

## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月9日

上場会社名 富士精工株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 6142 URL <https://www.c-max.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 森 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 近藤 規央 TEL 0565-53-6611  
 半期報告書提出予定日 2024年10月9日 配当支払開始予定日 2024年11月11日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	9,995	△6.8	△203	—	47	△91.8	△440	—
2024年2月期中間期	10,723	1.3	298	104.9	582	△4.0	392	11.8

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 399百万円 (△72.7%) 2024年2月期中間期 1,465百万円 (△20.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	△123.18	—
2024年2月期中間期	109.77	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	28,573	23,939	77.8
2024年2月期	28,704	24,416	76.7

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 22,221百万円 2024年2月期 22,012百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年2月期	—	25.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,720	△12.6	△680	—	△290	—	△1,210	—	△338.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※連結業績予想の修正につきましては、本日（2024年10月9日）公表いたしました「2025年2月期第2四半期（中間期）連結累計期間の業績予想数値と決算数値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：有
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	4,306,778株	2024年2月期	4,306,778株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	730,106株	2024年2月期	729,962株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	3,576,751株	2024年2月期中間期	3,577,215株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	9
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(企業結合等関係) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、欧州・北米地域での堅調な経済成長があった一方で、ウクライナ情勢や中東情勢の緊張の長期化が経済成長の不安定要因としてみられ、また、中国経済の成長鈍化が強く意識されました。これらの事象により、一層の物価上昇、景気後退を招く可能性もあり、当社グループの受注環境は依然として不透明感が続いております。

わが国経済におきましては、経済活動の正常化や大幅な賃上げ、緩和的な財政・金融政策などが景気を下支えし、緩やかな回復が続くとみられています。その一方で、日銀による金融政策の変更による円高が進むとみられ、輸出企業の業績への影響が強く懸念されます。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、電動化への投資が継続されるとともに、半導体不足が緩和したことなどから、生産台数の回復が見込まれたものの、型式認証不正問題などにより本格的な回復に至っておりません。

このような状況のもと、当社グループは設備投資による自動化、生産工程の内製化を進め、生産性を向上させるとともに、小集団部門採算制による売上最大、経費最小、時間最短活動を進めてまいりましたが、主力製品であります超硬工具等の受注減少に歯止めがかからない状況となりました。

また、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進を掲げ、基幹システム再構築に取り組んでおりましたが、開発の見直しを行ったことにより、特別損失を計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は9,995百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は203百万円（前年同期は298百万円の営業利益）、経常利益は47百万円（前年同期比91.8%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は440百万円（前年同期は392百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

当地域におきましては、顧客のガソリン車向け設備投資が抑制されたことなどともなう工具需要の減少により、売上高は3,708百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

また、売上減少の影響が大きく、セグメント損失は387百万円（前年同期は116百万円のセグメント利益）となりました。

#### ②アジア

当地域におきましては、中国において、従来のガソリン車向けの需要が著しく減少したことなどにより、売上高は2,706百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

また、中国以外では業績の改善が進んだものの、中国での売上減少が大きく響き、セグメント損失は218百万円（前年同期は101百万円のセグメント損失）となりました。

#### ③北米・中米

当地域におきましては、ハイブリッド車向けの工具需要が堅調に推移し、売上高は1,914百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

また、内製品の生産性が向上したことなどにより、セグメント利益は230百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

#### ④オセアニア

当地域におきましては、主力製品であります断熱材、包装資材の輸入製品との競争などがあったものの、為替の影響により、売上高は1,214百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

また、物価の上昇にともなう材料費等の上昇などが利益を圧迫することとなり、セグメント利益は41百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

#### ⑤欧州

当地域におきましては、主要顧客向け工具需要が減少したことなどにより、売上高は450百万円（前年同期9.9%減）となりました。

また、売上高は減少したものの生産性向上の取組の進展や円安の進展による為替の影響などにより、セグメント利益は54百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当中間連結会計期間末における総資産は28,573百万円となり、前連結会計年度末と比較して、130百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が203百万円、仕掛品が123百万円、それぞれ増加したものの、無形固定資産が442百万円、電子記録債権が278百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

## ②負債

当中間連結会計期間末における負債合計は4,633百万円となり、前連結会計年度末と比較して、345百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が180百万円減少したものの、繰延税金負債が297百万円、長期借入金が128百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

## ③純資産

当中間連結会計期間末における純資産は23,939百万円となり、前連結会計年度末と比較して、476百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が819百万円増加したものの、非支配株主持分が686百万円、利益剰余金が530百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は77.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、250百万円増加し、9,293百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は987百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失341百万円、減価償却費531百万円、減損損失412百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は296百万円（前年同期比131.1%増）となりました。

これは主に、有価証券の売却及び償還による収入273百万円、有形固定資産の取得による支出586百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は927百万円（前年同期比377.5%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出126百万円、長期借入れによる収入300百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出985百万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年4月10日に公表いたしました連結業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2024年10月9日）公表いたしました「2025年2月期第2四半期（中間期）連結累計期間の業績予想数値と決算数値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,888,857	8,989,725
受取手形及び売掛金	3,202,172	2,955,684
電子記録債権	1,094,886	816,505
有価証券	697,598	753,029
商品及び製品	1,505,624	1,584,889
仕掛品	584,717	707,942
原材料及び貯蔵品	653,161	729,799
その他	575,417	393,678
貸倒引当金	△16,577	△12,765
流動資産合計	17,185,858	16,918,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,925,102	2,051,320
機械装置及び運搬具(純額)	3,588,295	3,662,064
土地	2,085,505	2,139,562
建設仮勘定	61,731	158,651
その他(純額)	263,191	286,982
有形固定資産合計	7,923,826	8,298,581
無形固定資産		
投資その他の資産	815,587	373,283
投資有価証券	1,894,994	1,919,464
長期貸付金	4,994	4,981
繰延税金資産	71,055	275,048
退職給付に係る資産	678,556	678,556
その他	154,346	130,105
貸倒引当金	△24,846	△24,846
投資その他の資産合計	2,779,100	2,983,310
固定資産合計	11,518,514	11,655,174
資産合計	28,704,373	28,573,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,005,024	924,113
短期借入金	453,538	441,623
1年内返済予定の長期借入金	112,269	157,427
未払法人税等	245,132	64,197
賞与引当金	166,985	216,507
その他	1,216,403	1,260,433
流動負債合計	3,199,354	3,064,301
固定負債		
長期借入金	62,370	191,274
役員退職慰労引当金	49,440	—
繰延税金負債	128,143	425,966
退職給付に係る負債	539,794	597,917
その他	309,086	354,363
固定負債合計	1,088,835	1,569,522
負債合計	4,288,190	4,633,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,133,694	4,003,679
利益剰余金	13,913,674	13,383,658
自己株式	△1,043,771	△1,043,990
株主資本合計	19,885,613	19,225,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608,374	707,495
為替換算調整勘定	1,383,061	2,202,392
退職給付に係る調整累計額	135,063	86,740
その他の包括利益累計額合計	2,126,499	2,996,628
非支配株主持分	2,404,071	1,717,847
純資産合計	24,416,183	23,939,839
負債純資産合計	28,704,373	28,573,663

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	10,723,995	9,995,043
売上原価	8,192,037	7,955,089
売上総利益	2,531,957	2,039,954
販売費及び一般管理費	2,233,189	2,243,697
営業利益又は営業損失(△)	298,767	△203,743
営業外収益		
受取利息	65,228	99,044
受取配当金	23,228	23,465
為替差益	100,309	43,723
持分法による投資利益	33,723	25,003
技術指導料	24,599	26,363
その他	39,256	39,069
営業外収益合計	286,344	256,671
営業外費用		
支払利息	1,457	2,332
その他	1,086	2,790
営業外費用合計	2,543	5,122
経常利益	582,568	47,804
特別利益		
固定資産売却益	393	8,000
投資有価証券売却益	—	28,180
保険解約返戻金	66,685	—
特別利益合計	67,079	36,180
特別損失		
固定資産除売却損	4,566	13,312
減損損失	14,075	412,002
支払補償費	26,862	—
特別損失合計	45,504	425,315
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	604,143	△341,329
法人税、住民税及び事業税	225,893	108,450
法人税等調整額	9,624	20,445
法人税等合計	235,517	128,895
中間純利益又は中間純損失(△)	368,625	△470,225
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△24,062	△29,629
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	392,687	△440,595

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	368,625	△470,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,416	99,121
為替換算調整勘定	840,969	815,481
退職給付に係る調整額	82,440	△48,323
持分法適用会社に対する持分相当額	4,744	3,849
その他の包括利益合計	1,096,570	870,129
中間包括利益	1,465,195	399,904
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,327,873	220,537
非支配株主に係る中間包括利益	137,322	179,366

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	604,143	△341,329
減価償却費	532,265	531,982
減損損失	14,075	412,002
持分法による投資損益(△は益)	△33,723	△25,003
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	108,975	△20,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	88,350	43,501
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,800	△49,440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△5,006
受取利息及び受取配当金	△88,456	△122,510
保険解約損益(△は益)	△66,685	—
支払利息	1,457	2,332
支払補償費	26,862	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	4,172	5,312
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28,180
売上債権の増減額(△は増加)	△27,388	737,875
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,379	△94,594
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,422	△170,801
その他	△46,385	278,049
小計	1,050,663	1,154,009
利息及び配当金の受取額	87,894	123,623
利息の支払額	△2,362	△2,483
法人税等の支払額	△143,206	△287,230
補償金の支払額	△26,862	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>966,125</b>	<b>987,918</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,110	△1,620
定期預金の払戻による収入	411,720	—
有価証券の取得による支出	△4,383	△5,635
有価証券の売却及び償還による収入	32,223	273,294
有形固定資産の取得による支出	△592,814	△586,777
有形固定資産の売却による収入	1,604	12,815
貸付けによる支出	△72	△163
貸付金の回収による収入	1,057	711
保険積立金の解約による収入	164,242	—
その他	△140,783	10,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△128,316</b>	<b>△296,509</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△149,840	△12,164
長期借入れによる収入	260,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△204,844	△126,284
自己株式の取得による支出	△509	△218
配当金の支払額	△88,733	△88,786
非支配株主への配当金の支払額	△8,434	△13,458
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△985,037
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,983	△1,956
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△194,344</b>	<b>△927,907</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	426,167	486,690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,069,631	250,192
現金及び現金同等物の期首残高	8,275,676	9,042,879
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,345,308	9,293,071

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(繰延税金資産の回収可能性にかかる見積りの変更)

当社は、当中間連結会計期間において、当連結会計年度の業績見通しを踏まえ、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に示された分類の見直しを行いました。

当該見積りの変更により、当中間連結会計期間の評価性引当額、繰延税金負債、法人税等調整額及び親会社株主に帰属する中間純損失が196,700千円増加しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
役員報酬	99,848千円	85,858千円
給料手当	988,399	1,017,351
賞与引当金繰入額	58,189	48,179
退職給付費用	57,381	50,431
減価償却費	81,634	91,968
研究開発費	39,831	40,168

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	9,003,560千円	8,989,725千円
有価証券(MMF等)	402,437	374,446
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△60,690	△71,100
現金及び現金同等物	9,345,308	9,293,071

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
超硬工具関連 事業	3,757,295	2,971,000	1,856,548	—	500,274	9,085,119	—	9,085,119
自動車部品関 連事業	137,726	—	—	—	—	137,726	—	137,726
包装資材関連 事業	—	—	—	1,149,916	—	1,149,916	—	1,149,916
その他	351,232	—	—	—	—	351,232	—	351,232
顧客との契約 から生じる収 益	4,246,254	2,971,000	1,856,548	1,149,916	500,274	10,723,995	—	10,723,995
外部顧客への 売上高	4,246,254	2,971,000	1,856,548	1,149,916	500,274	10,723,995	—	10,723,995
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,788,612	253,812	668	—	12,062	2,055,156	△2,055,156	—
計	6,034,867	3,224,813	1,857,216	1,149,916	512,337	12,779,151	△2,055,156	10,723,995
セグメント利益 又は損失(△)	116,914	△101,334	222,508	50,130	48,397	336,616	△37,848	298,767

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて固定資産の減損損失を14,075千円計上しております。

## II 当中間連結会計期間(自2024年3月1日 至2024年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
超硬工具関連 事業	3,150,035	2,706,470	1,914,515	—	450,703	8,221,725	—	8,221,725
自動車部品関 連事業	123,729	—	—	—	—	123,729	—	123,729
包装資材関連 事業	—	—	—	1,214,565	—	1,214,565	—	1,214,565
その他	435,022	—	—	—	—	435,022	—	435,022
顧客との契約 から生じる収 益	3,708,788	2,706,470	1,914,515	1,214,565	450,703	9,995,043	—	9,995,043
外部顧客への 売上高	3,708,788	2,706,470	1,914,515	1,214,565	450,703	9,995,043	—	9,995,043
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,168,104	359,424	—	—	44,091	1,571,621	△1,571,621	—
計	4,876,892	3,065,895	1,914,515	1,214,565	494,795	11,566,664	△1,571,621	9,995,043
セグメント利益 又は損失(△)	△387,046	△218,363	230,482	41,843	54,883	△278,202	74,458	△203,743

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて固定資産の減損損失を412,002千円計上しております。

## (企業結合等関係)

当社は、中国国内の環境変化を受けて、経営意思決定の迅速化に資するため、連結子会社である大連富士工具有限公司の出資金を追加取得(37.7%)いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 大連富士工具有限公司  
事業の内容 超硬工具等の製造及び販売

## (2) 企業結合日

2024年6月6日(出資金取得日)  
2024年6月30日(みなし取得日)

## (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの出資金取得

## (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

この出資金の追加取得により、同社への出資比率が96.6%となりました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたしました。

## 3. 子会社出資金の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	45,113千元
取得原価		45,113千元

## 4. 非支配出資者との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社出資金の追加取得

## (2) 非支配出資者との取引によって減少した資本剰余金の金額

130,014千円

## (重要な後発事象)

## (希望退職者の募集)

当社は、足下の厳しい経営環境を重く受け止め、当社グループの業績回復を果たすため、以下のとおり、当社の連結子会社であります、大連富士工具有限会社における人員削減等の合理化を行うことを決定いたしました。

## 1. 人員削減等の合理化を行う理由

中国国内において急激に進展する自動車の電動化により日系自動車メーカーの自動車生産は大きな打撃を受け、当社の中国子会社であります大連富士工具有限会社は受注が急激に減少しており、2024年2月期に引き続き2025年2月期も営業損失の計上を余儀なくされております。

本年2月より不採算部門の整理を進めてまいりましたが、業績の悪化に歯止めをかけることができず、早期に業績回復に努めるべく希望退職者を募集することいたしました。

## 2. 合理化の内容

- |          |                       |
|----------|-----------------------|
| (1) 対象者  | 大連富士工具有限会社の従業員        |
| (2) 募集人員 | 80名程度                 |
| (3) 募集期間 | 2024年9月26日～2024年9月29日 |
| (4) 応募人員 | 68名                   |
| (5) 退職日  | 2024年9月30日            |
| (6) 優遇内容 | 退職に伴う経済補償金に特別加算金を付与   |
| (7) 支給額  | 1,041万元               |

## 3. 今後の見通し

本件実施後の業績の推移に改善の傾向が見られない場合は、追加の改善策を計画し、進めてまいります。